

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第93期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社 東北銀行 |
| 【英訳名】 | THE TOHOKU BANK,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役頭取 浅沼 新 |
| 【本店の所在の場所】 | 岩手県盛岡市内丸3番1号 |
| 【電話番号】 | 019(651)6161(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画部長 高橋 淳悦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋室町三丁目1番8号 株式会社 東北銀行 東京事務所 |
| 【電話番号】 | 03(3270)2851 |
| 【事務連絡者氏名】 | 東京事務所長 荒道 修士 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社 東北銀行 仙台支店 (宮城県仙台市青葉区国分町一丁目6番18号) 株式会社 東北銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町三丁目1番8号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| | | 平成23年度 第1四半期連結 累計期間 | 平成24年度 第1四半期連結 累計期間 | 平成23年度 |
|--------------------------|-----|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | | (自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日) | (自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日) | (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日) |
| 経常収益 | 百万円 | 4,031 | 3,910 | 17,110 |
| 経常利益 | 百万円 | 534 | 564 | 2,175 |
| 四半期純利益 | 百万円 | 320 | 305 | |
| 当期純利益 | 百万円 | | | 1,145 |
| 四半期包括利益 | 百万円 | 376 | 330 | |
| 包括利益 | 百万円 | | | 2,433 |
| 純資産額 | 百万円 | 19,506 | 21,008 | 20,916 |
| 総資産額 | 百万円 | 748,910 | 771,444 | 771,802 |
| 1株当たり四半期純利益 金額 | 円 | 3.38 | 3.22 | |
| 1株当たり当期純利益金 額 | 円 | | | 12.08 |
| 潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額 | 円 | - | - | |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 | 円 | | | - |
| 自己資本比率 | % | 2.44 | 2.58 | 2.57 |

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における岩手県内の経済をみますと、復旧復興にむけた動きが本格化してきており、公共工事は被災地沿岸を中心に大幅に増加しております。また、雇用においても震災前の水準まで回復してきております。観光においては、「いわてデスティネーションキャンペーン」や「東北六魂祭」の開催効果もあり、世界遺産である平泉を中心に増加の動きが広がってきております。

総じて、岩手県内の経済は復旧復興需要に下支えされ、着実に回復歩調を辿っております。

このような中、当第1四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金が前連結会計年度末比46億6百万円増加となりましたが、法人預金が減少したことから全体で同12億79百万円減少し7,132億41百万円となりました。

貸出金は、事業性や地方公共団体向け貸出が減少したことにより同71億48百万円減少し4,857億82百万円となりました。

有価証券は、同75億87百万円減少し1,713億11百万円となりました。

経常収益は、資金運用収益は増加しましたが、償却債権取立益等、その他経常収益の減少により前年同四半期連結累計期間比1億21百万円減少し39億10百万円となりました。経常費用は、株式関連損失等、その他経常費用の減少により同1億52百万円減少し33億45百万円となりました。

この結果、経常利益は同30百万円増加し5億64百万円、四半期純利益は同15百万円減少し3億5百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業務」の経常収益は前年同四半期連結累計期間比70百万円減少し35億32百万円となりました。セグメント利益は同61百万円増加し4億84百万円となりました。「リース業務」の経常収益は同42百万円減少し3億31百万円、セグメント利益は同13百万円減少し1百万円のセグメント損失となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支の合計額（業務粗利益）は、国内業務部門31億98百万円、国際業務部門5百万円であり、合計では32億4百万円となりました。

資金運用収益の主なものは、国内業務部門では貸出金利息23億19百万円、有価証券利息配当金3億円などです。国際業務部門では有価証券利息配当金4百万円などです。また、資金調達費用の主なものは、国内業務部門では預金利息1億9百万円、借入金利息50百万円などです。

役務取引等収支は、内国為替手数料や投資信託等の預り資産販売に係る手数料を中心として、国内業務部門による収支がほぼ全額を占めており、合計で3億41百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務においては国債等債券損益（5勘定戻）3億1百万円のほか、連結子会社の業務に係る収支により、3億82百万円となりました。国際業務においては外国為替の売買により1百万円となり、合計で3億83百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|-----------|--------------|---------|---------|------------|
| | | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 金額（百万円） |
| 資金運用収支 | 前第1四半期連結累計期間 | 2,438 | 27 | 2,465 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 2,476 | 4 | 2,480 |
| うち資金運用収益 | 前第1四半期連結累計期間 | 2,616 | 30 | 3 2,643 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 2,643 | 4 | 0 2,647 |
| うち資金調達費用 | 前第1四半期連結累計期間 | 177 | 3 | 3 177 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 167 | 0 | 0 167 |
| 役務取引等収支 | 前第1四半期連結累計期間 | 322 | 0 | 323 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 340 | 0 | 341 |
| うち役務取引等収益 | 前第1四半期連結累計期間 | 528 | 1 | 529 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 549 | 1 | 550 |
| うち役務取引等費用 | 前第1四半期連結累計期間 | 205 | 0 | 206 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 208 | 0 | 209 |
| その他業務収支 | 前第1四半期連結累計期間 | 251 | 93 | 345 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 382 | 1 | 383 |
| うちその他業務収益 | 前第1四半期連結累計期間 | 599 | 93 | 692 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 666 | 1 | 667 |
| うちその他業務費用 | 前第1四半期連結累計期間 | 347 | - | 347 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 284 | - | 284 |

（注）1．国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2．資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間 - 百万円、当第1四半期連結累計期間 1百万円）を控除して表示しております。

3．資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門5億49百万円、国際業務部門1百万円、合計で5億50百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門2億8百万円、国際業務部門0百万円、合計で2億9百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|--------------|--------------|---------|---------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 役務取引等収益 | 前第1四半期連結累計期間 | 528 | 1 | 529 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 549 | 1 | 550 |
| うち預金・貸出業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 65 | - | 65 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 67 | - | 67 |
| うち為替業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 161 | 1 | 163 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 168 | 1 | 169 |
| うち証券関連業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 48 | - | 48 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 33 | - | 33 |
| うち代理業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 131 | - | 131 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 151 | - | 151 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 6 | - | 6 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 6 | - | 6 |
| うち保証業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 38 | - | 38 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 38 | - | 38 |
| 役務取引等費用 | 前第1四半期連結累計期間 | 205 | 0 | 206 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 208 | 0 | 209 |
| うち為替業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 29 | 0 | 29 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 30 | 0 | 31 |

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|---------|--------------|---------|---------|---------|
| | | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 金額（百万円） |
| 預金合計 | 前第1四半期連結会計期間 | 675,551 | 737 | 676,289 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 703,997 | 699 | 704,697 |
| うち流動性預金 | 前第1四半期連結会計期間 | 298,071 | - | 298,071 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 332,838 | - | 332,838 |
| うち定期性預金 | 前第1四半期連結会計期間 | 373,449 | - | 373,449 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 369,545 | - | 369,545 |
| うちその他 | 前第1四半期連結会計期間 | 4,030 | 737 | 4,768 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 1,613 | 699 | 2,312 |
| 譲渡性預金 | 前第1四半期連結会計期間 | 8,991 | - | 8,991 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 8,544 | - | 8,544 |
| 総合計 | 前第1四半期連結会計期間 | 684,542 | 737 | 685,280 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 712,541 | 699 | 713,241 |

（注）1．流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2．定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3．国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（残高・構成比）

| 業種別 | 前第1四半期連結会計期間 | | 当第1四半期連結会計期間 | |
|-------------------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 貸出金残高(百万円) | 構成比(%) | 貸出金残高(百万円) | 構成比(%) |
| 国内（除く特別国際金融取引勘定分） | 458,011 | 100.00 | 485,782 | 100.00 |
| 製造業 | 46,188 | 10.08 | 46,892 | 9.65 |
| 農業、林業 | 3,419 | 0.75 | 3,165 | 0.65 |
| 漁業 | 494 | 0.11 | 509 | 0.11 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 658 | 0.14 | 710 | 0.15 |
| 建設業 | 35,688 | 7.79 | 31,633 | 6.51 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 7,113 | 1.55 | 7,447 | 1.53 |
| 情報通信業 | 4,029 | 0.88 | 3,903 | 0.81 |
| 運輸業、郵便業 | 16,495 | 3.60 | 20,446 | 4.21 |
| 卸売業、小売業 | 46,307 | 10.11 | 48,494 | 9.98 |
| 金融業、保険業 | 7,700 | 1.68 | 13,595 | 2.80 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 69,696 | 15.22 | 72,488 | 14.92 |
| 各種サービス業 | 58,661 | 12.81 | 64,175 | 13.21 |
| 地方公共団体 | 57,655 | 12.59 | 69,386 | 14.28 |
| その他 | 103,908 | 22.69 | 102,939 | 21.19 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | - | - | - | - |
| 政府等 | - | - | - | - |
| 金融機関 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 合計 | 458,011 | - | 485,782 | - |

（注）「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項なし

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---------|-------------|
| 普通株式 | 300,000,000 |
| 第一種優先株式 | 300,000,000 |
| 計 | 300,000,000 |

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|---|
| 普通株式 | 95,099,631 | 同左 | 東京証券取引所 市場第一部 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 (単元株式数1,000株) |
| 計 | 95,099,631 | 同左 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | - | 95,099 | - | 8,233,283 | - | 6,154,754 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 318,000 | - | 「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 93,848,000 | 93,848 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 933,631 | - | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 95,099,631 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 93,848 | - |

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が6個含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式689株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|-----------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社東北銀行 | 盛岡市内丸3番1号 | 318,000 | - | 318,000 | 0.33 |
| 計 | | 318,000 | - | 318,000 | 0.33 |

(注) 平成24年6月30日現在の「所有株式数の合計」は、319,000株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、北光監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 15,138 | 13,321 |
| コールローン及び買入手形 | 64,400 | 65,900 |
| 商品有価証券 | 16 | 17 |
| 金銭の信託 | - | 15,000 |
| 有価証券 | 178,898 | 171,311 |
| 貸出金 | 492,930 | 485,782 |
| 外国為替 | 836 | 793 |
| その他資産 | 6,940 | 7,203 |
| 有形固定資産 | 10,130 | 10,223 |
| 無形固定資産 | 381 | 335 |
| 繰延税金資産 | 4,170 | 4,028 |
| 支払承諾見返 | 4,911 | 4,564 |
| 貸倒引当金 | 6,952 | 7,037 |
| 資産の部合計 | 771,802 | 771,444 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 704,380 | 704,697 |
| 譲渡性預金 | 10,140 | 8,544 |
| 借入金 | 23,178 | 24,170 |
| 社債 | 1,200 | 1,200 |
| その他負債 | 3,484 | 3,704 |
| 退職給付引当金 | 2,226 | 2,186 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 11 | 11 |
| 偶発損失引当金 | 306 | 309 |
| ポイント引当金 | 18 | 19 |
| 利息返還損失引当金 | 17 | 17 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,010 | 1,010 |
| 支払承諾 | 4,911 | 4,564 |
| 負債の部合計 | 750,885 | 750,435 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 8,233 | 8,233 |
| 資本剰余金 | 6,159 | 6,159 |
| 利益剰余金 | 5,700 | 5,769 |
| 自己株式 | 63 | 63 |
| 株主資本合計 | 20,029 | 20,098 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,809 | 1,799 |
| 土地再評価差額金 | 1,629 | 1,629 |
| その他の包括利益累計額合計 | 180 | 169 |
| 少数株主持分 | 1,067 | 1,080 |
| 純資産の部合計 | 20,916 | 21,008 |
| 負債及び純資産の部合計 | 771,802 | 771,444 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日) |
|--------------------|---|---|
| 経常収益 | 4,031 | 3,910 |
| 資金運用収益 | 2,643 | 2,647 |
| (うち貸出金利息) | 2,329 | 2,319 |
| (うち有価証券利息配当金) | 298 | 305 |
| 役務取引等収益 | 529 | 550 |
| その他業務収益 | 692 | 667 |
| その他経常収益 | 166 | 44 |
| 経常費用 | 3,497 | 3,345 |
| 資金調達費用 | 177 | 169 |
| (うち預金利息) | 119 | 108 |
| 役務取引等費用 | 206 | 209 |
| その他業務費用 | 347 | 284 |
| 営業経費 | 2,426 | 2,467 |
| その他経常費用 | 339 | 214 |
| 経常利益 | 534 | 564 |
| 特別利益 | 5 | - |
| 固定資産処分益 | 5 | - |
| 特別損失 | 14 | 1 |
| 固定資産処分損 | 2 | 0 |
| 災害による損失 | 12 | 1 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 524 | 563 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2 | 109 |
| 法人税等調整額 | 235 | 133 |
| 法人税等合計 | 237 | 243 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 287 | 320 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 () | 33 | 14 |
| 四半期純利益 | 320 | 305 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 287 | 320 |
| その他の包括利益 | 89 | 10 |
| 其他有価証券評価差額金 | 89 | 10 |
| 四半期包括利益 | 376 | 330 |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 410 | 316 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 33 | 14 |

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 破綻先債権額 | 743百万円 | 801百万円 |
| 延滞債権額 | 24,708百万円 | 24,993百万円 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 289百万円 | 503百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 426百万円 | 189百万円 |

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|----------|---|---|
| 貸倒引当金繰入額 | - 百万円 | 貸倒引当金繰入額 118百万円 |
| 株式等償却 | - 百万円 | 株式等償却 74百万円 |
| 株式等売却損 | 288百万円 | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 183百万円 | 170百万円 |

(注) 第1四半期連結累計期間において、のれんの償却額は発生しておりません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 236 | 2.5 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 236 | 2.5 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月22日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-------------------------|---------|-------|-------|-----|-------|-----|-----------------------|
| | 銀行業務 | リース業務 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 3,557 | 349 | 3,906 | 124 | 4,031 | - | 4,031 |
| セグメント間の内部経常収益 | 45 | 24 | 69 | 90 | 159 | 159 | - |
| 計 | 3,602 | 373 | 3,976 | 215 | 4,191 | 159 | 4,031 |
| セグメント利益 又はセグメント損失() | 423 | 12 | 435 | 9 | 425 | 108 | 534 |

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額108百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-------------------------|---------|-------|-------|-----|-------|-----|-----------------------|
| | 銀行業務 | リース業務 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 3,453 | 317 | 3,770 | 139 | 3,910 | - | 3,910 |
| セグメント間の内部経常収益 | 79 | 14 | 93 | 159 | 253 | 253 | - |
| 計 | 3,532 | 331 | 3,864 | 299 | 4,163 | 253 | 3,910 |
| セグメント利益 又はセグメント損失() | 484 | 1 | 482 | 80 | 563 | 1 | 564 |

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

次表の「有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等842百万円が含まれておりません。

| 科目 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-------|---------------------|---------|---------|
| 金銭の信託 | - | - | - |
| 有価証券 | 178,056 | 178,481 | 425 |

(注) 1. 金銭の信託の時価の算定方法

金銭の信託は、残存期間が短期間(概ね3か月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、満期保有目的の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

2. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は当行が合理的と判断した情報ベンダー及び取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づき、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は124百万円増加、「繰延税金資産」は44百万円減少、「其他有価証券評価差額金」は80百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びゼロフロアーオプション価値等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しております。主な価格決定変数は、国債の利回り及びスワップションのボラティリティであります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

次表の「有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等839百万円が含まれておりません。

| 科目 | 四半期連結貸借対照表 計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|-------|------------------------|---------|---------|
| 金銭の信託 | 15,000 | 15,000 | - |
| 有価証券 | 170,471 | 171,260 | 789 |

（注）1．金銭の信託の時価の算定方法

金銭の信託は、残存期間が短期間（概ね3か月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、満期保有目的の金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

2．有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は当行が合理的と判断した情報ベンダー及び取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づき、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は122百万円増加、「繰延税金資産」は43百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は79百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びゼロフロアオプション価値等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しております。主な価格決定変数は、国債の利回り及びスワップションのボラティリティであります。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-----|---------------------|---------|---------|
| 国債 | 10,590 | 10,714 | 123 |
| 地方債 | 5,693 | 5,748 | 54 |
| 社債 | 8,954 | 9,203 | 249 |
| その他 | 500 | 497 | 2 |
| 合計 | 25,738 | 26,164 | 425 |

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

| | 四半期連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-----|------------------------|---------|---------|
| 国債 | 10,590 | 10,873 | 282 |
| 地方債 | 5,662 | 5,799 | 137 |
| 社債 | 8,919 | 9,294 | 374 |
| その他 | 500 | 494 | 5 |
| 合計 | 25,672 | 26,461 | 789 |

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|-----|-----------|---------------------|---------|
| 株式 | 4,231 | 3,446 | 785 |
| 債券 | 141,481 | 141,927 | 446 |
| 国債 | 91,292 | 91,751 | 458 |
| 地方債 | 5,169 | 5,183 | 13 |
| 社債 | 45,018 | 44,992 | 25 |
| その他 | 9,386 | 6,942 | 2,443 |
| 合計 | 155,099 | 152,317 | 2,782 |

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

| | 取得原価(百万円) | 四半期連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|-----|-----------|------------------------|---------|
| 株式 | 4,157 | 3,164 | 993 |
| 債券 | 132,844 | 133,691 | 847 |
| 国債 | 87,248 | 87,877 | 628 |
| 地方債 | 5,117 | 5,217 | 100 |
| 社債 | 40,478 | 40,596 | 118 |
| その他 | 10,560 | 7,943 | 2,617 |
| 合計 | 147,562 | 144,798 | 2,763 |

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、74百万円(株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当第1四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比較して50%以上下落している場合については全て、また、30%以上50%未満の下落率の場合で過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項なし

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

| | 四半期連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------|------------------------|---------|---------|
| 満期保有目的の金銭の信託 | 15,000 | 15,000 | - |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|---------------|-----|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 3.38 | 3.22 |
| (算定上の基礎) | | | |
| 四半期純利益 | 百万円 | 320 | 305 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 | 百万円 | 320 | 305 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 94,783 | 94,780 |

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

株式会社 東北銀行
取締役会 御中

北 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 下田 栄行 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 多田 秋雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。